職業紹介事業の業務運営要領

令　和　7　年　4　月

厚生労働省職業安定局

目　　　　次

第１　職業紹介事業の概要

１　職業紹介

(1) 職業紹介の意義 ……… 1
(2) 職業紹介への該当性 ……… 1
(3) 職業紹介事業 ……… 1

２　職業紹介事業の種類等

(1) 有料職業紹介事業 ……… 1
(2) 無料職業紹介事業 ……… 2
(3) 許可番号 ……… 2
(4) 国外にわたる職業紹介に関する法の適用 ……… 2

３　許可の有効期間

(1) 有料職業紹介事業 ……… 3
(2) 無料職業紹介事業 ……… 3

４　労働者派遣事業等との区別

(1) 労働者派遣事業 ……… 3
(2) 労働者供給事業 ……… 3
(3) 労働者募集 ……… 3
(4) 募集情報等提供事業 ……… 3
(5) 請負事業 ……… 6

第２　取扱職業の範囲及び取扱職種の範囲等

１　求人の申込み（法第５条の６）

(1) 求人の申込みの受理 ……… 7
(2) 労働関係法令に違反する求人者からの求人の申込みの受理
（法第５条の６第１項第３号） ……… 7
(3) 求人の受理に当たっての手続き ……… １１

２　求職の申込み（法第５条の７第１項） ……… １３

３　有料職業紹介事業の取扱職業の範囲

(1) 取扱職業の範囲（法第 32 条の 11） ……… １３
(2) 港湾労働法第２条第１号に規定する港湾における同条第２号
に規定する港湾運送業務 ……… １３
(3) 港湾労働法第２条第１号に規定する港湾以外の港湾における
港湾運送業務 ……… １５
(4) 建設業務 ……… １６

４　無料職業紹介事業の取扱職種の範囲 ……… １７

５　職業紹介事業の取扱職種の範囲等

(1) 概要 ……… １７
(2) 届出の手続き ……… １７
(3) 許可証記載事項の書換え ……… １７
(4) 許可証の取扱い ……… １８
(5) 取扱職種の範囲等の届出等に係る留意事項 ……… １８
(6) 変更の手続き ……… １８
(7) 取扱職種の範囲等の明示との関係
（法第 32 条の 13 及び則第 24 条の５） ……… １８

第３　許可基準

１　許可基準の趣旨及び運用

(1) 許可基準 ……… １９
(2) 許可基準の適用 ……… １９

(3) 付帯業務のみを行う事業所の取扱い等 ……１９
(4) 許可基準審査の簡略 ……１９
２　有料職業紹介事業の許可基準 ……２１
３　有料職業紹介事業の許可基準に関する留意事項
(1) 法第 31 条第１項第１号の要件について ……２６
(2) 法第 31 条第１項第２号の要件（個人情報を適正に管理し、
及び求人者、求職者等の秘密を守るために必要な措置が
講じられていることについて） ……２８
(3) 法第 31 条第１項第３号の要件について ……２９
(4) その他 ……３６
４　無料職業紹介事業の許可基準 ……３７
５　無料職業紹介事業の許可基準に関する留意事項 ……４１
６　許可の有効期間の更新基準
(1) 有料職業紹介事業の許可の有効期間の更新基準 ……４１
(2) 無料職業紹介事業の許可の有効期間の更新基準 ……４１
７　許可の条件の意義
(1) 法第 32 条の５第１項による許可条件 ……４１
(2) 許可の条件を付す場合 ……４１
(3) 許可条件通知書の作成 ……４３

第４　職業紹介事業に関する手続き
１　職業紹介事業の許可に関する申告手続等
(1) 申請前の相談、指導 ……４５
(2) 職業紹介責任者講習会の受講 ……４５
(3) 許可申請書の作成、提出 ……４５
(4) 事業主管轄労働局の行う業務 ……４５
２　職業紹介事業に関する手続の種類 ……４６
３　法令違反の場合の効果
(1) 無許可事業 ……４７
(2) 取扱禁止職業 ……４７
４　許可の有効期間の更新に関する申請手続等
(1) 許可の有効期間の更新に関する申請手続等 ……４７
(2) 法令違反の場合の効果 ……４７
５　変更届及び廃止届に関する手続等
(1) 変更の届出（法第 32 条の７） ……４８
(2) 廃止の届出 ……４９

第５　申請、届出等の手続の原則
１　申請、届出等の手続の原則
(1) 真正な申請内容の確保 ……５１
(2) 手続の単位等 ……５１
(3) 事業主に係る添付書類の省略 ……５１
(4) 無料職業紹介事業を行う特別の法人が許可申請を行う場合の
添付書類の省略 ……５３
(5) 職業紹介責任者に係る添付書類の省略 ……５４
(6) 事業主管轄労働局の行う事務 ……５４
(7) 事業所管轄労働局の行う事務 ……５７
(8) 書類の受理の原則等 ……５７
２　申請、届出等の添付書類
(1) 有料職業紹介事業に係る主な申請、届出等の添付書類 ……５８
(2) 無料職業紹介事業に係る主な申請、届出等の添付書類 ……６２

(3) 特別の法人の無料職業紹介事業に係る主な届出の添付書類 ……６５
３　申請、届出等の添付書類に関する留意事項
(1) 提出部数 ……６７
(2) 事業計画に関する書類 ……６７
(3) 法人に関する書類 ……６７
(4) 代表者、役員及び職業紹介責任者に関する書類 ……６７
(5) 定款、寄附行為又は規約 ……６８
(6) 労働組合等に関する書類 ……６８
(7) 各種学校に関する書類 ……６８
(8) 資産及び資金に関する書類 ……６８
(9) 個人情報の適正管理に関する書類 ……７０
(10) 業務の運営に関する規程 ……７０
４　国外にわたる職業紹介を行う場合の申請、届出等の添付書類に関する留意事項
(1) 相手先国に関する書類 ……７０
(2) 取次機関に関する書類 ……７０
５　地方公共団体が民間職業紹介事業者に委託して無料職業紹介事業を行うことについて
(1) 概要 ……７１
(2) 通知の要否 ……７１
(3) 有料職業紹介事業の許可が必要な場合 ……７１
６　有料職業紹介事業の許可手数料及び更新手数料
(1) 概要 ……７１
(2) 許可手数料及び更新手数料の額 ……７１
(3) 手数料の納付方法 ……７２
(4) 手数料の還付 ……７２
７　登録免許税の課税
(1) 概要 ……７２
(2) 納税額 ……７２
(3) 登録免許税の納付方法 ……７２
(4) 納期限について ……７２
(5) 還付について ……７３
８　有料・無料職業紹介事業許可証の交付等
(1) 有料・無料職業紹介事業許可証の交付 ……７３
(2) 有料・無料職業紹介事業許可証の返納 ……７３
(3) 有料・無料職業紹介事業許可証の書換 ……７３
(4) 職業紹介事業制度に係る周知 ……７３

第６　手数料
１　制度の概要
(1) 原則 ……７５
(2) 受付手数料 ……７５
(3) 上限制手数料 ……７６
(4) 届出制手数料 ……７６
(5) 求職者手数料 ……７７
(6) 第二種特別加入保険料に充てるべき額として徴収する手数料 ……７８
２　届出制手数料に関する手続
(1) 厚生労働大臣への届出 ……７９
(2) 届出様式 ……７９
(3) 提出時期 ……７９
(4) 事業所別の手数料表 ……７９
(5) 事業所所在労働局への連絡 ……８０
(6) 第二種特別加入保険料額の取扱い ……８０

３　取扱職種の範囲等の明示との関係（法第 32 条の 13）　……８０
４　法令違反の場合の効果　……８０
５　第二種特別加入保険料に充てるべき手数料の管理の方法等について　……８０
６　常用目的紹介にかかる手数料等の取扱い　……８２

第７　その他の手続等
１　事業組織の変更に関する手続等
(1) 許可を要する事業組織の変更　……８３
(2) 許可を要しない事業組織の変更　……８３
２　個人事業の代表者が死亡した場合の手続等
(1) 職業紹介責任者でない代表が死亡した場合の手続　……８３
(2) 職業紹介責任者を兼ねている代表者が死亡した場合の手続　……８３
(3) 代表者が死亡し、職業紹介責任者等が職業紹介事業を継続しない場合　……８３
３　法人の合併等の手続
(1) 吸収合併の場合の取扱い　……８３
(2) 新設合併の場合の取扱い　……８４
(3) 労働者派遣事業を行う法人と合併する場合の取扱い　……８４
(4) 営業譲渡、譲受の場合の取扱い　……８４
４　会社分割の場合の取扱い
(1) 新設分割の場合　……８４
(2) 吸収分割の場合　……８４
５　権利能力のない社団が行う無料職業紹介事業の代表者交代に伴う許可手続等　……８４
６　帳簿書類の備付け
(1) 有料職業紹介事業者が備え付けるべき帳簿書類　……８５
(2) 無料職業紹介事業者が備え付けるべき帳簿書類　……８５
(3) 帳簿書類の様式　……８５
(4) 帳簿書類の保存期間　……８７
(5) 法違反の場合の効果　……８７
７　職業紹介事業報告
(1) 報告方法　……８８
(2) 報告様式　……８８
(3) 職業紹介従事者　……８８
(4) 取扱業務等の区分　……８８
(5) その他留意事項　……８８
８　職業紹介責任者講習
(1) 目的　……８９
(2) 受講対象者　……８９
(3) 講習の実施機関　……８９
(4) 講習開催に係る申出手続　……８９
(5) 受講者名簿の作成等　……９０
(6) 講習の内容　……９１
(7) テキスト・資料の内容　……９２
(8) その他留意事項　……９３
(9) 理解度確認試験の実施について　……９４
(10) 講習及び試験の適正な実施等について　……９４
９　厚生労働大臣の指導等
(1) 意義　……９４
(2) 具体的事例　……９５

第８　特別の法人の行う無料職業紹介事業

１　届出手続
(1) 特別の法人の行う無料職業紹介事業の届出 ……９６
(2) 事業主管轄労働局の行う事務 ……９７
(3) 事業所管轄労働局の行う事務 ……９７
(4) 届出関係書類 ……９７
(5) 法人の役員の意義等 ……９８
(6) 事業開始の欠格事由 ……９８
(7) 職業紹介責任者の選任等 ……９８
(8) 届出の受理 ……９８
(9) 違反の場合の効果 ……９９
(10) 書類の備付け等 ……９９
２　変更の届出手続
(1) 無料職業紹介事業の変更の届出 ……１００
(2) 変更届出関係書類 ……１００
(3) 違反の場合の効果 ……１００
３　事業廃止届出手続
(1) 無料職業紹介事業の廃止の届出 ……１００
(2) 届出の効力 ……１０１
(3) 違反の場合の効果 ……１０１
４　名義貸しの禁止
(1) 名義貸し禁止の意義 ……１０１
(2) 違反の場合の効果 ……１０１
５　職業紹介事業の取扱職種の範囲等 ……１０１
６　その他 ……１０１

第９　職業紹介事業の運営

１　均等待遇に関する事項（法第３条）
(1) 差別的な取扱いの禁止 ……１０２
(2) 募集に関する男女の均等な機会の確保 ……１０２
２　労働条件等の明示に関する事項（法第５条の３）
(1) 労働条件等の明示の内容 ……１０２
(2) 労働条件等明示にあたっての留意点 ……１０４
(3) 求人者による労働条件等の変更等に係る明示 ……１０５
(4) 裁量労働制求人、高度プロフェッショナル制度求人に係る留意点……１０６
(5) 試用期間中の従事すべき業務の内容等と
当該期間終了後の従事すべき業務の内容等が異なる場合の取扱い ……１０７
(6) 常用目的紹介に係る留意事項 ……１０８
(7) 受動喫煙を防止するための措置に係る明示の例 ……１０８
(8) その他 ……１１１
３　求人等に関する情報の的確な表示に関する事項（法第５条の４）
(1) 求人等に関する情報の的確な表示……１１１
(2) 虚偽の表示又は誤解を生じさせる表示の禁止……１１１
(3) 正確かつ最新の内容に保つ措置を講じる義務……１１２
(4) 求人等に関する情報の的確な表示の留意点……１１２
４　求職者等の個人情報の取扱いに関する事項（法第５条の５）
(1) 個人情報の収集、保管及び使用 ……１１３
(2) 個人情報の適正管理 ……１１４
(3) 個人情報の保護に関する法律の遵守等 ……１１５
５　職業紹介事業者の責務等に関する事項（法第 33 条の５）

(1) 職業安定機関等との連携 ……１１５
(2) 求職者の能力に適合する職業の紹介の推進 ……１１６
(3) 求職者又は求人者からの適切な苦情処理 ……１１６
(4) 職業紹介により就職した者の早期離職等に関する事項 ……１１６
(5) 職業紹介事業に係る適正な許可の取得 ……１１６
(6) 再就職支援を行う職業紹介事業者に関する事項 ……１１７
(7) 助成金の支給に関する条件に同意した職業紹介事業者に関する事項 ……１１７
(8) 適正な宣伝広告等に関する事項 ……１１７
(9) 国外にわたる職業紹介を行う職業紹介事業者に関する事項……１１８
(10) 労働者の募集及び採用における年齢制限の禁止に関する取組 ……１１９
６　法第 32 条の 16 第３項に関する事項（情報提供）
(1) 情報提供の内容及び方法 ……１２１
(2) 情報提供に関する留意事項 ……１２２
７　職業紹介事業者間の業務提携
(1) 基本的な考え方 ……１２２
(2) 業務提携による職業紹介の主体 ……１２３
(3) 労働条件等の明示（法第５条の３） ……１２３
(4) 求人等に関する情報の的確な表示 ……１２４
(5) 求職者の個人情報の取扱い等
（法第５条の５、第 51 条及び第 51 条の２） ……１２４
(6) 求人・求職の申込み（法第５条の６・第５条の７第１項） ……１２５
(7) 適格紹介（法第５条の８） ……１２５
(8) 手数料（法第 32 条の３） ……１２５
(9) その他 ……１２６
８　その他
(1) 法第２条に関する事項（職業選択の自由） ……１２６
(2) 法第 20 条に関する事項（労働争議に対する不介入） ……１２６
(3) 法第 32 条の 13 及び第 33 条第４項に関する事項
（取扱職種の範囲等の明示） ……１２６
(4) 法第 32 条の 14、第 33 条第４項及び第 33 条の３第２項
に関する事項（職業紹介責任者） ……１２７
(5) 苦情処理に関する事項 ……１２７
(6) 秘密を守る義務 ……１２８
(7) 紹介予定派遣に関する事項 ……１２８
(8) その他 ……１２９
職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等
提供事業を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受けようとする者等が
その責務等に関して適切に対処するための指針
（平成 11 年労働省告示第 141 号） ……１２９

第１０　個人情報の保護に関する法律の遵守等
１　概要
(1) 法第５条の５、第 51 条及び指針 ……１３８
(2) 違反の場合の効果 ……１３８
２　職業紹介事業者に課せられる義務等について ……１３８

第１１　違法行為の防止、摘発
１　概要 ……１３９
２　職業紹介事業者への周知徹底 ……１３９
３　指導及び助言
(1) 概要 ……１３９

(2) 権限の委任 ……１３９
４　報告
(1) 概要 ……１３９
(2) 意義 ……１３９
(3) 報告の徴収手続 ……１３９
(4) 権限の委任 ……１４０
(5) 違反の場合の効果 ……１４０
５　立入検査
(1) 立入検査の実施 ……１４０
(2) 証明書 ……１４０
(3) 立入検査の権限 ……１４０
(4) 権限の委任 ……１４０
(5) 違反の場合の効果 ……１４１

第１２　違法行為による罰則、行政処分等
１　違法行為による罰則
(1) 法第 63 条 ……１４２
(2) 法第 64 条 ……１４２
(3) 法第 65 条 ……１４２
(4) 法第 66 条 ……１４２
２　違法行為による行政処分等
(1) 概要 ……１４３
(2) 許可の取消 ……１４３
(3) 事業停止命令 ……１４３
(4) 改善命令 ……１４３
(5) 勧告 ……１４４
(6) 公表 ……１４４
３　行政処分を行った職業紹介事業者の公表
(1) 概要 ……１４４
(2) 公表内容 ……１４４

第１３　様式集 ……１４５

第１４　通達様式集 ……１８４

第１５　様式例 ……２０３

【参考】
「厚生労働省編職業分類表 令和４年版（分類項目表）」